

日本

—持続可能な内向き開発目標—

山形 辰史

●ミレニアム開発目標から持続可能な開発目標へ

2015年9月の国連総会において、「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs) という17の国際目標が決議された。これらの目標は2000年から2015年まで、国際開発の目標であったミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) を継承するものだとされていた。

SDGsは、(1)貧困をなくそう、(2)飢餓をゼロに、(3)すべての人に健康と福祉を、(4)質の高い教育をみんなに、(5)ジェンダー平等を実現しよう、(6)安全な水とトイレを世界中に、(7)エネルギーをみんなにそしてクリーンに、(8)働きがいも経済成長も、(9)産業と技術革新の基盤をつくろう、(10)人や国の不平等をなくそう、(11)住み続けられるまちづくりを、(12)つくる責任つかう責任、(13)気候変動に具体的な対策を、(14)海の豊かさを守ろう、(15)陸の豊かさも守ろう、(16)平和と公正をすべての人に、(17)パートナーシップで目標を達成しよう、という17の目標から成っている。一見、貧困や保健、教育に重点が置かれたMDGsに、環境保護の目標が付け加えられただけで、国際開発の推進という全体の方向性に変化がないように見える。

●SDGsへの「あうん」の呼吸

しかし、MDGsとSDGsの根本的な違いが徐々に明らかになりつつある。これは普遍性 (universality) という、MDGsにはなく、SDGsに新たに導入された方針による違いである。MDGsは開発途上国の発展に向けた目標であったが、そのために先進国は尽くすばかりで、先進国の人々が享受する直接的利益はなかった。これでは先進国の人々が「取り残されて」しまうので、開発途上国の人々のみならず、先進国の人々も同様に (つまり普遍的に、世界の人々すべてが) 開発の利益を享受することを目指す、ということが、SDGsの普遍性原則に込められている。

筆者は、このSDGsの普遍性原則が、トランプ大統領の誕生や、イギリスのEU離脱、ヨーロッパにおけ

る国粋主義政党の台頭に加え、ODA大綱を開発協力大綱に置き換え、新たに国益を明記した日本に共通する世界の内向き志向と通底していると解釈している。普遍性原則の先進国にとっての意味は、「MDGsと異なり、SDGsは自国民も益する」ということであり、その導入のための準備は、SDGsが国連で決議される2015年に先立つ数年前からなされていた(参考文献①)。

●自画自賛の国際協調

それでもSDGsを推進する人々は、「国際開発を希求する姿勢に関し、MDGsとSDGsに違いがない」と主張し続けてきた。しかし日本では、2016年12月22日に安倍首相が第2回持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部会合を開催し、日本のSDGs実施方針と具体的施策を決定した。そしてその「具体的施策」の中味は、いわゆる「一億総活躍プラン」のような、日本の内向き施策で占められている (<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai2/siryoku2.pdf>)。国際協力に関する施策が散見されるものの、全体の一割程度にとどまっている。つまり日本のSDGsへの取り組みは、日本を豊かにすることで寄与するのが基本線であり、その方向性はSDGsの普遍性原則で正当化されている。

2017年7月10~19日、国連経済社会理事会が後援する閣僚レベル会合においてSDGsの世界的進捗状況の評価がなされる。日本を代表する閣僚は、一億総活躍社会の実現を前面に押し出して、日本のSDGsへの取り組みを自賛するのだろう。世界の貧困削減を目指したMDGsへの日本の貢献に関する主張とは、大きく異なるトーンになることは論をまたない。

(やまがた たつふみ/アジア経済研究所 国際交流・研修室)

《参考文献》

- ① Yamagata, Tatsufumi, "Sustainable Development Goals and Japan: Sustainability Overshadows Poverty Reduction," *Asia-Pacific Development Journal*, Vol.23, No.2, December 2016, pp.1-17.